



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

会社名 松本油脂製薬株式会社
コード番号 4365

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.mtmtys.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 木村 直樹

問い合わせ先責任者役職名 取締役経理部長
氏名 森下 輝久

TEL (0729) 91-1001

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

親会社等の名称 松本興産株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 18.82%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円。単位未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,766	(2.0)	1,050	(7.8)	1,915	(16.2)
16年9月中間期	11,538	(3.6)	1,139	(10.0)	1,648	(44.5)
17年3月期	22,892		1,982		2,688	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	979	(0.2)	87	59	-	-
16年9月中間期	977	(110.8)	87	39	-	-
17年3月期	1,539		135	90	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 10百万円 16年9月中間期 16百万円 17年3月期 45百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期11,185,191株 16年9月中間期11,188,384株 17年3月期11,187,706株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	47,176	38,399	81.4	3,433	41
16年9月中間期	44,261	36,262	81.9	3,241	30
17年3月期	45,262	36,847	81.4	3,292	23

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期11,184,179株 16年9月中間期11,187,635株 17年3月期11,186,437株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	885	3,554	574	15,751
16年9月中間期	408	1,268	338	10,856
17年3月期	1,165	1,537	339	11,301

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	23,900	2,700	1,550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 138円59銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料5ページをご参照下さい。

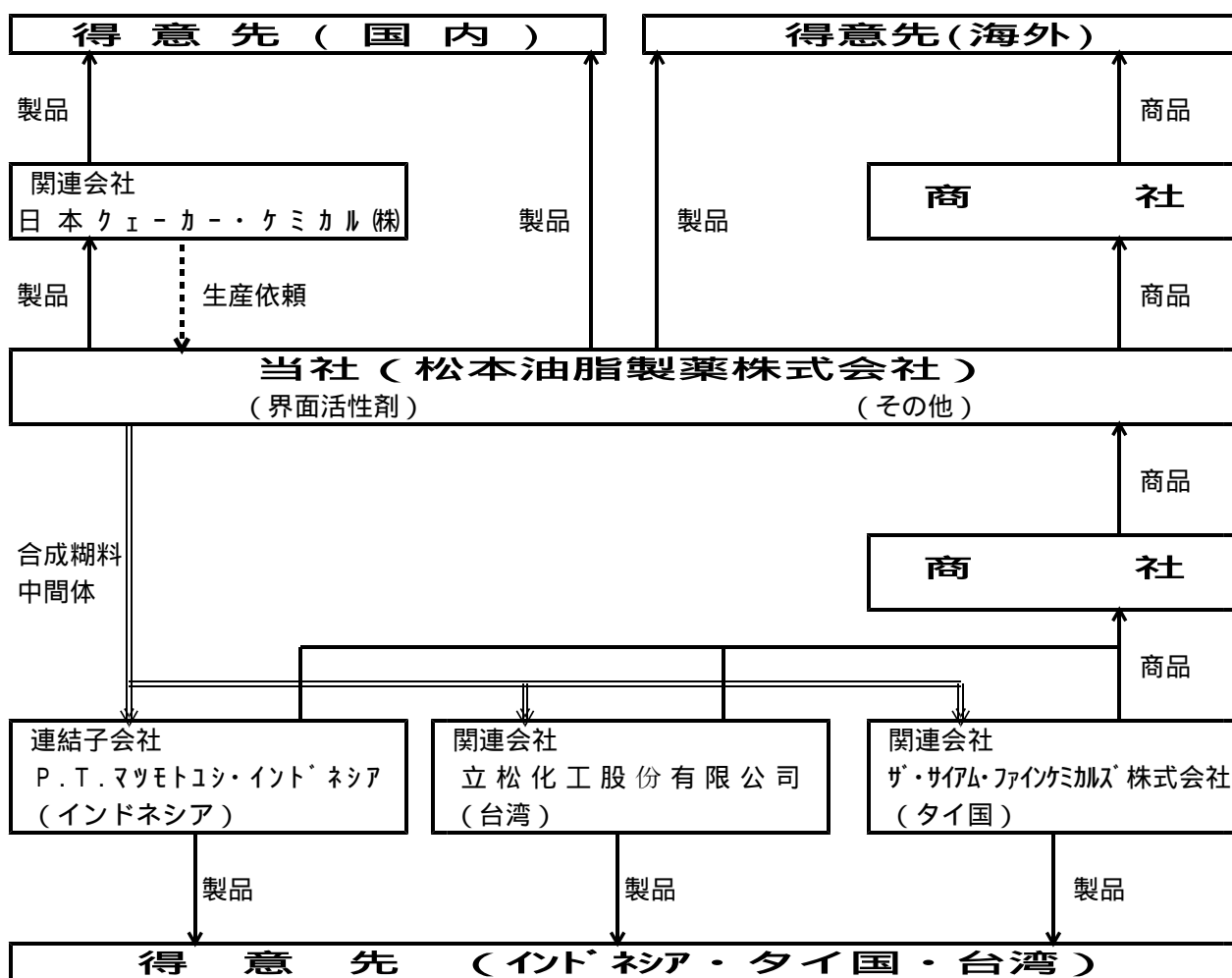
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社（P.T.マツモトユ・インドネシア [インドネシア]）、関連会社3社（日本ケイカーケミカル株式会社、立松化工股份有限公司[台湾]、ザ・サイアム・ファインケミカルズ株式会社[タイ国]）で構成され、界面活性剤、その他の2部門に關係する製造・販売を主な事業内容とし事業活動を展開しております。

界面活性剤部門においては、当社が製造・販売するほか、日本ケイカーケミカル株式会社は鉄鋼金属工業用、製缶工業用界面活性剤の研究・販売を行っております。また、関連会社の立松化工股份有限公司及びザ・サイアム・ファインケミカルズ株式会社はそれぞれ繊維工業用界面活性剤を製造し、自国内で販売しております。当社は、両社より製品を仕入れ、また台湾及びタイ国以外の国へ販売しております。

その他部門においては、当社が繊維工業用その他の合成糊料、合成樹脂製マイクロスフェアなどを製造・販売し、P.T.マツモトユ・インドネシア、及び立松化工股份有限公司、ザ・サイアム・ファインケミカルズ株式会社がそれぞれ繊維工業用糊料を製造し、自国内で販売しております。当社は上記の3社より製品を仕入れ、台湾、タイ国及びインドネシア以外の国への販売と、上記の3社が製造工程上使用する合成糊料の中間体を上記3社に販売しております。

当企業集団の取引は、以下の図に示す通りです。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、界面活性剤の技術を中核に据えた研究開発型の企業です。従業員の約半数は研究部門に所属し、繊維産業を中心とした各種産業のユーザーの製品の品質の向上と生産性の向上に欠かすことのできない、さまざまな製品を供給させていただいております。規模の拡大よりも、グローバル経済に対応できる「より強い」「より利益率の高い」企業になることを目指しています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績の伸びに応じ株主利益の増大を図るということを利益配分の基本方針といたしております。平成3年株式公開以来、当初1株当たり12円でありました配当金も、業績が順調に推移したため、継続的に増配をいたし、平成17年3月期には、1株当たり45円を配当するにいたしました。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場に個人投資家の参加を促し、投資家層の拡大をはかることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引き下げはそのための有効な施策の一つと考えており、平成16年2月19日開催の取締役会決議により、平成16年4月1日より1単元の株式数を1,000株から500株に変更しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、界面活性剤分野のみならず、高分子分野においても独自の技術開発を続けることによって、現在の地位を築いてまいりましたが、現状の延長線のみでの研究活動に安住することなく、新しい分野での技術開発を図ってまいります。当社の顧客層は広範囲な分野にわたっており、顧客のニーズを的確に把握することによって、これまで培ってきた技術力を大きく伸ばすことができると確信しております。すなわち、繊維向け油剤の開発から高分子マツモトマイクロスフェア、金属加工油剤のDI缶用油剤、磁性流体にいたるまでの開発の系譜を深化・拡大してゆくということであり、

5. 会社の対処すべき課題

当社は危機意識だけにとらわれることなく、「より強い」「より利益率の高い」企業を目指します。そのためには、

）経営資源の思い切った配分を行うこと、このためには、人的資源と財務面の強化を図ることが必要であります。従業員の約半数が研究に従事する当社として、人的資源の充実には特に力を注いでおりますが、若い力が顕著な成長を見せており、より充実した体制を作り上げてまいります。また財務面では、あるべき健全な財務体質を構築すること、また将来の事業展開に備えることもあり、内部留保に配慮いたします。

）海外顧客層の拡大を図りグローバル経済への対応力を強めること、当社は界面活性剤分野のみならず、高分子分野におきましても独自の技術開発をおこなうことにより現在の地位を築いてまいりましたが、これからも広範囲にわたる顧客層のニーズを的確に把握することによって、新しい分野も含め技術開発力を高めてまいります。

）情報の一元化による全社員の参加意識の高まりを図ること、顧客のニーズにお応えするためにも、全社員が時代を見る力を高揚させることが必要であります。ITの有効活用に資することが変化の激しい時代への対応力を強めることでもあります。

）研究開発につきましては、当社が誇る人材をフル活用し、界面化学と高分子化学の深化を図り、付加価値のより高い新素材・新用途の開発を行っております。また、環境問題を強く認識し、操業の安全面、衛生面には積極的に取り組んでおります。今後とも社会情勢の変化に対応すべく適材適所で機動的に事業運営を図ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスについての基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスの基本は、法に則った透明な会社運営を行うことによって、経営方針を着実に具現化し、ステークホルダーの利害を調整しつつ、株主利益の最大化と会社の安定した永続性を図ることであると考えております。

当社はコンプライアンスを強く意識し、企業規模に応じた組織を構築することで、迅速かつ適切な経営判断をくだしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容

(a) 取締役会

取締役会は取締役12名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。月1回の定例取締役会の開催と、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的に意思決定を行っております。また急激に変化する経営環境に対応するため、平成11年6月より取締役の任期を従来の2年から1年に短縮いたしました。

(b) 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名(うち社外監査役1名)で構成されており、各々常時取締役会に出席するほか、常勤監査役はその他の重要な会議にも出席して業務の執行状況を常に監視できる体制をとっております。

(c) 業務執行及び経営監視の仕組み

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとしましては、取締役、監査役および部長以上の役職者が原則週1回、全体会議を開催し、経営方針に則った業務執行状況およびコンプライアンスの確認を行っております。なお、経営会議は全管理職が出席して年1回開催し、意識の高揚を図っております。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(a) 内部監査の状況

内部監査実施のため、監査室(1名)を設け、監査室長が各部門の業務監査を監査実施計画に基づき実施しております。

(b) 監査役監査の状況

上記の通り、監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名(うち社外監査役1名)で構成されており、各々常時取締役会の他、常勤監査役はその他の重要な会議に出席してコーポレート・ガバナンスに関する実施状況や日常業務の執行状況を監視できる体制をとっております。

(c) 会計監査の状況

清稜監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士	代表社員	業務執行社員	卯野和夫
	代表社員	業務執行社員	高橋 弘

監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	3名
	会計士補	1名
	その他	1名

(3) 社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役1名は、当社の関連会社である日本クエーカー・ケミカル株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社株式を3千株保有しております。同社は、当社製品の主要取引先であります。

(内部管理体制の整備・運用状況)

当社は、取締役経理部長（コンピュータ室長兼任）の下に経理を担当する経理部と情報システムを担当するコンピュータ室を設置、取締役管理部長の下に、総務・人事を担当する管理部を設置して、連携して社内規定の制定、予算の作成・管理、業務管理、情報開示を担当しております。

(コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況)

前述の通り、当社では月 1 回の定例取締役会の開催と、必要に応じた臨時取締役会を開催して、重要事項等について検討を加えておりますが、その他にも、常時取締役会のメンバーで意見交換しており、その際必要であると認められる件については、正式に取締役会の議題として上程してまいりました。また、顧客への安定した商品供給を徹底させるため、品質苦情撲滅運動を展開し、優秀チームの表彰制度を実施してまいりました。

7. 親会社等に関する事項

(親会社等の商号等)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
松本興産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社で ある場合における当該他の会社	18.82	なし

(親会社等との関係)

当社の取締役 4 名が松本興産株式会社の取締役を兼務しておりますが、営業上の取引はありません。

(親会社等との取引に関する事項)

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、まだら模様ながらも概ね景気回復基調となり、個人消費が伸び、企業の設備投資も拡大しております。ただ、相変わらずの原油高とそれに伴う原料価格の高騰による景気失速が懸念されるところです。

当社グループを取り巻く事業環境は、繊維工業分野におきましては、合繊、天然繊維共に原糸、織布、染色加工等の生産拠点移管が海外、主として中国へ更に進み、国内における生産の空洞化はより深刻となっています。一方、非繊維工業分野におきましては、自動車、電機、IT等好調な業界も多くありますが、界面活性剤業界は原料の高騰が市況の回復を遅らせ、製品価格への転嫁も難しい状況です。

この様な厳しい状況の中、当社グループは顧客ニーズの探索、分析に注力し、多数の新商品を開発、販売し数多くの顧客に新規納入することができ、全体として前年を上回ることができました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高 11,766百万円（前年同期比 102.0%）、経常利益 1,915百万円（前年同期比 116.2%）、中間純利益 979百万円（前年同期比 100.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

界面活性剤部門における当中間連結会計期間の売上高は 7,567百万円（前年同期比 102.0%）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内外の繊維生産が減少し、それに伴い関連製品の販売が減少し、売上高 1,584百万円（前年同期比 97.7%）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内ではタイヤコードに代表される工業用繊維分野は好調に推移しましたが、非衣料分野は繊維生産の減産の影響で関連製品の販売が減少しました。一方、海外では原糸油剤の拡販が貢献し、売上高 5,538百万円（前年同期比 103.6%）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、国内繊維各産地の減産により、関連加工剤の販売が減少し、売上高 445百万円（前年同期比 98.7%）となりました。

その他部門における当中間連結会計期間の売上高は 4,199百万円（前年同期比 101.9%）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、フィラメント用糊剤、自動車産業向け高分子製品、マイクロカプセルの販売が増加しましたが、デニム用途向けスパン糸用糊剤、メチルセルロース、IT産業向け液晶板生産装置用の磁気シールの販売が減少し、売上高 4,199百万円（前年同期比 101.9%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における当中間連結会計期間の売上高は 11,382百万円（前年同期比 101.2%）となりました。

インドネシアにおける当中間連結会計期間の売上高は 523百万円（前年同期比 126.9%）となりました。

2. 当期業績の見通し

第68期の業績見通しにつきましては、連結売上高 23,900百万円、連結経常利益 2,700百万円、連結当期純利益 1,550百万円を確保いたしたく、全社をあげて一層努力する所存でございます。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は 4,449百万円の増加（前年同期比 5,502百万円増）となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、それぞれ 885百万円の増加（前年同期比 477百万円増）及び 3,554百万円の増加（前年同期比 4,822百万円増）となり、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては 574百万円の減少（前年同期比 235百万円増）となったためであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益が 1,606百万円（前年同期比 20百万円増）となり、為替損益が 611百万円の減少（前年同期比 458百万円増）となったことや、法人税等支払額が 453百万円（前年同期比 262百万円減）となったため、営業活動によるキャッシュ・フローが 885百万円の増加（前年同期比 477百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におきましては、有形固定資産取得による支出が 279百万円（前年同期比 37百万円減）ありましたが、有価証券の売却による収入が 3,903百万円（前年同期比 2,895百万円増）となったため、投資活動によるキャッシュ・フローは 3,554百万円の増加（前年同期比4,822百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におきましては、配当金の支払額が 503百万円（前年同期比 55百万円増）であり、短期借入金の減少も 64百万円（前年同期比 177百万円減）あったため、財務活動によるキャッシュ・フローは 574百万円の減少（前年同期比 235百万円増）となりました。

また、当中間連結会計期間に係る現金及び現金同等物の換算差額による増加は 583百万円（前年同期比 436百万円増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは 4,449百万円の増加（前年同期比 5,502百万円増）となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は 15,751百万円（前年同期比 4,894百万円増）となりました。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円。単位未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(27,025)	57.3	(22,777)	51.5	(22,370)	49.4
1 . 現金預金	15,932		9,630		10,995	
2 . 受取手形及び売掛金	6,502		6,456		6,461	
3 . 有価証券	1,300		2,257		1,320	
4 . 金銭の信託	-		1,097		-	
5 . たな卸資産	2,865		2,927		3,000	
6 . その他	423		409		592	
貸倒引当金	-		1		-	
固定資産	(20,151)	42.7	(21,484)	48.5	(22,892)	50.6
1 . 有形固定資産	(3,233)	6.9	(3,075)	6.9	(3,202)	7.1
(1)建物及び構築物	1,153		1,170		1,186	
(2)機械装置及び運搬具	1,193		1,088		1,205	
(3)土地	535		535		536	
(4)建設仮勘定	105		35		35	
(5)その他	245		245		238	
2 . 無形固定資産	(14)	0.0	(15)	0.0	(16)	0.0
3 . 投資その他の資産	(16,902)	35.8	(18,393)	41.6	(19,673)	43.5
(1)投資有価証券	15,414		14,906		18,207	
(2)関係会社株式	494		500		501	
(3)長期貸付金	433		428		411	
(4)積立保険料	467		466		457	
(5)その他	94		2,095		100	
貸倒引当金	1		2		4	
資 産 合 計	47,176	100.0	44,261	100.0	45,262	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	(7,414)	15.7	(7,277)	16.4	(7,797)	17.2
1．買掛金	4,788		4,756		4,685	
2．短期借入金	1,291		1,256		1,362	
3．未払法人税等	436		389		433	
4．引当金						
賞与引当金	123		119		356	
5．その他	774		756		959	
固定負債	(1,212)	2.6	(659)	1.5	(532)	1.2
1．長期借入金	-		100		-	
2．引当金						
退職給付引当金	335		359		355	
3．その他	876		199		176	
負債合計	8,626	18.3	7,937	17.9	8,330	18.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	149	0.3	61	0.2	84	0.2
(資本の部)						
資本金	6,090	12.9	6,090	13.8	6,090	13.5
資本剰余金	6,517	13.8	6,517	14.7	6,517	14.4
利益剰余金	24,993	53.0	23,974	54.2	24,536	54.2
その他有価証券評価差額金	1,250	2.7	131	0.3	148	0.3
為替換算調整勘定	184	0.4	193	0.5	184	0.4
自己株式	267	0.6	257	0.6	260	0.6
資本合計	38,399	81.4	36,262	81.9	36,847	81.4
負債・少数株主持分及び資本合計	47,176	100.0	44,261	100.0	45,262	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円。単位未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	11,766	100.0	11,538	100.0	22,892	100.0
売上原価	8,424	71.6	8,100	70.2	16,297	71.2
売上総利益	3,342	28.4	3,437	29.8	6,595	28.8
販売費及び一般管理費	2,291	19.5	2,298	19.9	4,612	20.1
営業利益	1,050	8.9	1,139	9.9	1,982	8.7
営業外収益	(948)	8.1	(571)	4.9	(844)	3.7
1. 受取利息	174		79		205	
2. 受取配当金	52		20		50	
3. 有価証券売却益	1		-		205	
4. 為替差益	604		378		177	
5. 持分法による投資利益	-		16		45	
6. その他	116		75		159	
営業外費用	(83)	0.7	(62)	0.5	(137)	0.6
1. 支払利息	17		17		36	
2. 持分法による投資損失	10		-		-	
3. その他	55		44		101	
経常利益	1,915	16.3	1,648	14.3	2,688	11.8
特別利益	(0)	0.0	(0)	0.0	(45)	0.2
1. 投資有価証券売却益	-		-		42	
2. その他	0		0		3	
特別損失	(309)	2.7	(63)	0.6	(234)	1.1
1. 投資有価証券売却損	291		-		-	
2. 投資有価証券評価損	-		6		139	
3. たな卸資産売却損	-		53		53	
4. 減損損失	13		-		-	
5. その他	3		4		41	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,606	13.6	1,585	13.7	2,499	10.9
法人税・住民税・事業税	457	3.9	379	3.3	902	3.9
法人税等調整額	98	0.8	244	2.1	56	0.3
少数株主利益(損失)	71	0.6	16	0.2	0	0.0
中間(当期)純利益	979	8.3	977	8.5	1,539	6.7

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円。単位未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計期間
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,517	6,517	6,517
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,517	6,517	6,517
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	24,536	23,462	23,462
利益剰余金増加高	979	977	1,539
中間(当期)純利益	979	977	1,539
利益剰余金減少高	522	465	465
1.配 当 金	503	447	447
2.役 員 賞 与	19	17	17
3.自己株式処分差損	-	-	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	24,993	23,974	24,536

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円。単位未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計期間
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,606	1,585	2,499
減価償却費	222	208	448
減損損失	13	-	-
退職給付引当金の増減額	20	31	35
貸倒引当金の増減額	2	1	2
賞与引当金の増減額	233	314	77
受取利息及び受取配当金	226	100	256
支払利息	17	17	36
投資有価証券評価損	-	6	139
投資有価証券売却損益	290	1	248
その他の投資評価損	-	-	32
為替損益	611	153	240
持分法による投資損益	10	16	45
有形固定資産除売却損益	3	4	8
売上債権の増減額	2	289	249
たな卸資産の増減額	122	26	92
仕入債務の増減額	116	175	93
未払消費税等の増減額	29	26	58
その他流動資産負債の増減額	198	121	68
役員賞与の支払額	19	17	17
小計	1,123	898	2,004
利息及び配当金の受取額	226	237	392
利息の支払額	9	11	36
法人税等の支払額	453	716	1,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	885	408	1,165
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	3,903	1,008	4,467
投資有価証券の取得による支出	71	1,114	6,554
有形固定資産の取得による支出	279	316	528
有形固定資産の売却による収入	3	153	1
無形固定資産の取得による支出	0	-	2
長期貸付金の回収による収入	2	4	4
保険積立金増減による収支	9	10	1
その他の投資等の増減額	5	993	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,554	1,268	1,537
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	64	113	116
自己株式の増減による収支	6	4	7
配当金の支払額	503	447	447
財務活動によるキャッシュ・フロー	574	338	339
現金及び現金同等物に係る換算差額	583	146	103
現金及び現金同等物の増減額	4,449	1,052	607
現金及び現金同等物期首残高	11,301	11,909	11,909
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	15,751	10,856	11,301

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社（会社名：P.T.マツトコ・インドネシア）
非連結子会社 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。
持分法適用関連会社 3社
（会社名：日本ケーカーケミカル株式会社、立松化工股份有限公司、ザ・サイアム・ファインケミカル株式会社）

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社であるP.T.マツトコ・インドネシアの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券：時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。
時価のないものは総平均法による原価法を採用しております。
なお投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。

金銭の信託

時価法

棚卸資産

原材料：主として総平均法による低価法
製品・商品・仕掛品：主として総平均法による原価法
貯蔵品・容器(原材料)：主として最終仕入原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として法人税法に定める方法と同一の基準による定率法。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。また、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。
無形固定資産：法人税法に定める方法と同一の基準による定額法。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(ハ)重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金：債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・退職給付引当金：当社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計期間における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
連結子会社は計上しておりません。
数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度から定額法により5年間で処理することとしております。
- ・賞与引当金：当社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。連結子会社は計上しておりません。

(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が13百万円減少しております。

表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間において投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示しております。

なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、2,763百万円であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間連結 会計期間 （百万円）	前中間連結 会計期間 （百万円）	前連結 会計期間 （百万円）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,957	9,914	10,065	
2. 保証債務				
保証先	内容			
立松化工股份有限公司	銀行借入	239	196	203

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計期間 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造運送費	4 5 7	4 4 9	8 8 7
従業員給与・賞与	4 0 0	4 0 0	7 5 3
賞与引当金繰入額	3 5	3 3	1 1 7
退職給付引当金繰入額	1 9	2 0	4 1
研究開発費	6 2 1	6 2 8	1, 2 4 0
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6 2 1	6 2 8	1, 2 4 0
3. 減損損失			
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			

用 途	種 類	場 所	そ の 他
無機製品製造設備	機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	本社工場 大阪府八尾市	遊休資産であります

(経緯)

無機製品製造設備のうち、遊休資産については今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しました。

(減損損失の金額)

種 類	金 額
機械装置及び運搬具	13百万円
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	0百万円
合 計	13百万円

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については事業所毎に資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としてグルーピングしております。また賃貸資産については、物件毎にグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計期間 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1 5, 9 3 2	9, 6 3 0	1 0, 9 9 5
有価証券勘定	1, 3 0 0	2, 2 5 7	1, 3 2 0
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9 4 0	9 4 0	9 4 0
転換社債	5 4 1	9 0	7 3
現金及び現金同等物	1 5, 7 5 1	1 0, 8 5 6	1 1, 3 0 1

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円。単位未満切り捨て）

	界面活性剤	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,567	4,199	11,766	-	11,766
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,567	4,199	11,766	-	11,766
営業費用	6,951	3,764	10,715	-	10,715
営業利益	616	434	1,050	-	1,050

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円。単位未満切り捨て）

	界面活性剤	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,416	4,122	11,538	-	11,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,416	4,122	11,538	-	11,538
営業費用	6,664	3,734	10,399	-	10,399
営業利益	752	387	1,139	-	1,139

前連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円。単位未満切り捨て）

	界面活性剤	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,602	8,289	22,892	-	22,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,602	8,289	22,892	-	22,892
営業費用	13,314	7,595	20,909	-	20,909
営業利益	1,288	693	1,982	-	1,982

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法...製品の種類別区分による

2. 各区分に属する主要な製品の名称

界面活性剤...化合繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料

そ の 他...縦糸用糊剤、触感向上剤

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円。単位未満切り捨て）

	日 本	インドネシア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,252	514	11,766	-	11,766
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	9	139	(139)	-
計	11,382	523	11,906	(139)	11,766
営業費用	10,454	394	10,848	(132)	10,715
営業利益	927	129	1,057	(6)	1,050

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円。単位未満切り捨て）

	日 本	インドネシア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,139	399	11,538	-	11,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	13	116	(116)	-
計	11,242	412	11,655	(116)	11,538
営業費用	10,102	415	10,517	(118)	10,399
営業利益又は営業損失()	1,140	2	1,137	2	1,139

前連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円。単位未満切り捨て）

	日 本	インドネシア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,983	908	22,892	-	22,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	24	250	(250)	-
計	22,209	933	23,142	(250)	22,892
営業費用	20,250	907	21,157	(247)	20,909
営業利益	1,959	25	1,985	(3)	1,982

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円。単位未満切り捨て）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,922	499	4,422
連結売上高			11,766
連結売上高に占める海外売上高の割合	33.3%	4.2%	37.6%

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円。単位未満切り捨て）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,683	602	4,286
連結売上高			11,538
連結売上高に占める海外売上高の割合	31.9%	5.2%	37.1%

前連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円。単位未満切り捨て）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	7,274	1,152	8,427
連結売上高			22,892
連結売上高に占める海外売上高の割合	31.8%	5.0%	36.8%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア インドネシア、タイ、台湾
その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高。

(3) 有 価 証 券

当中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	2,723	5,302	2,579
(2) 債券			
転換社債	475	541	66
(3) その他	5,069	4,560	509
合計	8,267	10,404	2,136

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
永久劣後債	321百万円
非上場株式	3,225
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,763

前中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	2,936	4,064	1,127
(2) 債券			
転換社債	568	602	33
(3) その他	9,959	9,027	932
合計	13,465	13,693	228

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
永久劣後債	321百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	3,037
私募外国投資信託受益証券	111

前連結会計期間（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	2,712	4,100	1,387
(2) 債券			
転換社債	548	580	31
(3) その他	9,655	8,525	1,130
合計	12,917	13,205	288

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
永久劣後債	321百万円
非上場株式	3,243
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,757

(4) デリバティブ取引

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

1 . 生産実績

(単位：百万円。単位未満切り捨て)

期 別 品 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計期間	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
界 面 活 性 剤	7,407	63.2	7,495	64.1	14,589	63.0
そ の 他	4,319	36.8	4,199	35.9	8,570	37.0
合 計	11,727	100.0	11,694	100.0	23,160	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

2 . 受注実績

当社は見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3 . 販売実績

(単位：百万円。単位未満切り捨て)

期 別 品 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計期間	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
界 面 活 性 剤	7,567	64.3	7,416	64.3	14,602	63.8
そ の 他	4,199	35.7	4,122	35.7	8,289	36.2
合 計	11,766	100.0	11,538	100.0	22,892	100.0